

提出書類一覧

都留市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則規定様式

書 類 名	説 明
指定管理者指定申請書	様式第1号(第4条関係)
申請資格に関する申立書	様式第2号(第4条関係)
国税及び地方税に関する申立書	様式第3号(第4条関係) ※該当する場合のみ提出

添付書類

事業計画書	様式1
収支予算書	様式2
グループ構成員表	様式3
法人等の概要を記載した書類	様式4
定款若しくは寄付行為又はこれらに準ずる書類	様式任意。最新のもの
法人登記簿謄本	現在事項全部証明書。申請日の前日から起算して3ヶ月以内に発行されたもの
申請の日の属する事業年度の前事業年度における貸借対照表及び損益計算書	直近の決算時における財務状況を明らかにできる書類。
申請の日の属する事業年度の前事業年度における事業報告書	直近の決算時の事業内容を明らかにできる書類。
法人の役員名簿	様式任意。申請日現在のもの
法人税又は所得税並びに消費税及び地方消費税に滞納がないことを証明する書類	税務署長から発行する納税証明書。申請日の前日から起算して3ヶ月以内に発行されたもの
都留市税に滞納がないことを証明する書類	都留市長が発行する納税証明書。申請日の前日から起算して3ヶ月以内に発行されたもの
上記提出書類のうち該当しないものについての申立書	様式5 提出書類のうち該当しないものがある場合のみ提出

様式第1号(第4条関係)

年 月 日

都留市長

様

法人の名称
所在地
代表者氏名

印

都留市公の施設の指定管理者の指定申請書

公の施設の指定管理者の指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 申請を受けようとする公の施設の名称

2. 提出書類
 - (1) 都留市公の施設の指定管理者の指定申請書 様式第1号(条例施行規則第4条関係)
 - (2) 申請資格に関する申立書 様式第2号(条例施行規則第4条関係)
 - (3) 国税及び地方税に関する申立書 様式第3号(条例施行規則第4条関係)
 - (4) 事業計画書 様式1
 - (5) 収支予算書 様式2
 - (6) グループ構成員表 様式3
 - (7) 法人等の概要を記載した書類 様式4
 - (8) 定款若しくは寄付行為又はこれらに準ずる書類
 - (9) 法人登記簿謄本
 - (10) 申請の日の属する事業年度の前事業年度における貸借対照表及び損益計算書
 - (11) 申請の日の属する事業年度の前事業年度における事業報告書
 - (12) 法人の役員名簿
 - (13) 法人税又は所得税並びに消費税及び地方消費税に滞納がないことを証明する書類
 - (14) 都留市税に滞納がないことを証明する書類
 - (15) 提出書類のうち該当しないものの申立書 様式5

都留市長

様

法人の名称
所在地
代表者氏名

㊞

申請資格に関する申立書

指定管理者の申請資格について、下記のとおり申し立てます。

記

- 地方自治法施行令第167条の4第2項(同項を準用する場合を含む。)の規定により本市における一般競争入札等の参加を制限されていません。
- 地方自治法第244条の2第11項の規定による指定の取り消しを受けたことはありません。
- 指定管理者の指定を委託とみなした場合に、地方自治法第92条の2、第142条(同条を準用する場合を含む。)又は第180条の5第6項の規定に抵触することとはなりません。
- 都留市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則及び田原交流センター指定管理者募集要項に定める申請資格に該当しています。

※ 該当する項目の□に✓点を記入すること。

様式第3号(第4条関係)

年 月 日

都留市長

殿

法人の名称
所在地
代表者氏名

⑩

国税及び地方税の納税証明書に代えて、下記のとおり申し立てます。

記

1 国税について

- 法人税の納税義務は、ありません。
- 消費税の納税義務は、ありません。

2 地方税について

- 法人市県民税の納税義務は、ありません。
- 消費税及び地方消費税の納税義務は、ありません。
- 固定資産税の納税義務は、ありません。

3 1及び2の理由

以上

※ 1及び2については、該当する項目の□に✓点を記入すること。

様式1

事業計画書(施設名 田原交流センター)

申請者(法人名)			
代表者名		(印)	
団体所在地			
TEL		E-MAIL	
1.応募の動機 (1)応募理由 (2)田原交流センターの管理運営を行う意欲			
2.施設の管理運営の基本方針			
3.指定期間内の年度ごとの業務計画書 (仕様書Ⅱ指定管理者が行う業務の範囲に基づくこと)(様式自由) (1) 移住・定住に関する事業及び移住体験宿泊事業 (2) コミュニティの場の提供に関する事業 (3) 地域住民の福祉の向上に資する事業 (4) イベントの企画運営、情報発信に関する事業 (5) 生涯活躍のまち形成事業推進のために市が主催する事業 (6) 経済・社会・環境の三側面における持続可能な好循環の構築に資する事業 (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事業			
4.業務の具体的実施要領(施設に関する管理業務) (施設の日常的、定期的な安全管理、衛生対策、設備保守点検、施設の修繕等についてそれぞれ基本的な考え型を明示すること)			
5.管理業務の一部を委託する場合の委託先等 (委託先、委託内容、委託する理由を明示すること)			
6.人員確保・配置 (1)管理運営の組織(指揮命令系統を明示すること) (2)人員の配置計画(人員の雇用関係(常勤、非常勤等)、担当業務、実務経験を明示すること) (3)人員の研修・育成 (4)人員の採用			
7.管理運営にあたっての緊急時の体制・対策 (1)災害時、緊急時の対応 (2)防犯、防災対策			

(3)人員への教育、避難訓練
8.情報公開、個人情報保護への対応 (1)情報公開への対応 (2)個人情報保護への対応
9.効率的な管理運営のための方策
10.管理運営費の削減方法
11.サービス向上 (1)利用者ニーズの把握方法と、それを踏まえたサービスの方策について (2)市民サービスの向上について (3)利用者・市民等への情報発信について
12.利用者のトラブルへの対応 (1)利用者のトラブルの未然防止と対処方法について (2)苦情処理体制について
13. その他 (1)令和5年4月からの業務を行うための計画 (2)地域や各種団体との連携に対する考え方
14.特記事項 (アピールしたいポイント等を自由に記載してください)

(記載上の注意)

- ・本様式に限らず、同様の内容を記載した別紙による提出も可能です。ただし用紙は、A4版縦横書きとします。
- ・ページ数に制限は設けません。
- ・必要な場合は、適宜資料を添付してください。

様式2

収支計算書(施設名 田原交流センター)

申請者(法人名)

(1) 収入の部

項 目	令和 年度	内 訳
利 用 料 金		
市からの委託料		
その他の収入		
合 計		

(2) 支出の部

項 目	令和 年度	内 訳
人 件 費		
光 熱 水 費		
燃 料 費		
通 信 費		
維持管理費		
委 託 費		
修 繕 費		
その他の経費		
合 計		

(記載上の注意)

- ・本様式に限らず、同様の内容を記載した別紙による提出も可能です。ただし、用紙は、A4縦横書きとしてください。
- ・年度ごとに作成し、提出してください。(令和5年度～令和9年度分まで)

グループ構成員表

グループ名

(代表となる団体)

主たる事務所の所在地

団体の名称

代表者の氏名

印

連絡先

(構成員)

主たる事務所の所在地

団体の名称

代表者の氏名

印

連絡先

(構成員)

主たる事務所の所在地

団体の名称

代表者の氏名

印

連絡先

グループによる応募の場合における各団体の役割、責任分担に関する事項

--

※グループの規約等（案も可）を添付してください。

様式4

法人等概要書

(令和 年 月現在)

名称	
所在地	
電話番号	FAX 番号
代表者名(役職)	
資本金等	設立年月日
沿革	
経営方針	
従業員数	
主な業務内容	
応募に関する担当者連絡先	
氏名	部署・役職
電話番号	FAX 番号
電子メールアドレス	

(記載上の注意)

・本様式に限らず、同様の内容を記載した別紙による提出も可能です。ただし、用紙は、A4縦横書きとしてください。

様式5

年 月 日

申 立 書

都留市長

様

法人の名称

所 在 地

代表者氏名

⑩

田原交流センターの指定管理者の募集に係る申請書類について、下記のとおり申し立てます。

記

指定管理者指定申請書提出書類について、次の書類については、該当ありません。

(該当のない提出書類の名称)

(該当のない理由)

参考様式

質 問 票

法人の名称

担当者名

連絡先(電話番号)

(Eメールアドレス)

質 問 項 目	質 問 内 容

現地説明会参加申込書

年 月 日

企画課長 様

(申込者) 団 体 名
代表者氏名
電 話 番 号
E - m a i l

田原交流センターの指定管理者にかかる現地説明会の参加について次のとおり申込みします。

	部署・職名	氏 名	緊急時の連絡先 (携帯電話等)
参加者			